2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　　株式会社タムラ製作所　　上場取引所　東
コード番号　　6768　　ＵＲＬ　https://www.tamuracorp.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中村　充孝
問合せ先責任者　（役職名）SF　経営企画本部長　　（氏名）齊藤　義範　　ＴＥＬ　050-3664-0515

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	71,137	22.3	3,566	23.6	3,235	25.6	4,601	－
2026年3月期中間期	58,189	10.9	2,884	73.7	2,575	46.1	319	△66.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　5,307百万円（－%）　2026年3月期中間期　△1,660百万円（－%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	57.82	57.67
2026年3月期中間期	3.96	3.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	139,035	67,496	48.4
2026年3月期	132,381	62,897	47.4

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　67,357百万円　2026年3月期　62,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	5.00	－	8.00	13.00
2027年3月期	－	8.00			
2027年3月期（予想）			－	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	19.8	7,500	41.8	6,700	37.3	6,500	－	81.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）、除外　1社　（社名）田村汽車電子（佛山）有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	82,771,473株	2026年3月期	82,771,473株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,175,916株	2026年3月期	3,194,407株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	79,585,158株	2026年3月期中間期	80,727,096株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催日にTDnet及び当社ウェブサイトで開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、当社グループの事業に関わるエレクトロニクス市場では、AIサーバー・データセンター関連が引き続き需要をけん引しました。産業機器関連は需要が拡大し、車載関連も自動車の電装化の進展を背景に安定的に推移するなど、当社グループを取り巻く市場環境はおおむね堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは第14次中期経営計画「One TAMURA for Next 100」に基づき、今後の成長に向けた基盤の構築（「成長の基盤づくり」）と効率的に収益を最大化できる体質への変換（「体質改善」）を推進しています。当中間連結会計期間においては、電子化学実装事業の中国連結子会社1社の閉鎖を決定しました。これにより、期初に掲げた中国生産拠点最大3割削減の施策を完遂します。また、成長に向けた取り組みとして、2026年10月30日付「EMG Power Electric S.r.l.の株式取得完了（連結子会社化）に関するお知らせ」で公表のとおり、中電圧乾式トランス分野で高い技術力を有するイタリア企業の株式80%を取得しました。本株式取得により、大型トランス・リアクタ事業における中電圧領域の高付加価値市場での競争力強化と技術基盤の拡充を図ります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、良好な市場環境を背景に、売上高は711億3千7百万円（前年同中間期比22.3%増）、営業利益は35億6千6百万円（同23.6%増）となり、中間期として過去最高を更新しました。経常利益は32億3千5百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は46億1百万円（同14倍）となりました。好調な業績に加え、第1四半期に計上した投資有価証券売却益および中国連結子会社の持分譲渡益が寄与し、前年同中間期を大きく上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益は連結消去および全社未来開発費等により、合計額が全社の営業利益と一致しません。

① 電子部品関連事業

生成AI関連の旺盛な需要が継続したことから、米国のデータセンター用PDU（電源分配ユニット）・UPS（無停電電源装置）向けを中心に、大型トランス・リアクタの売上が拡大しました。また、産業機械向けトランス・リアクタは、需要の回復を背景に堅調に推移しました。家電・住宅市場向けでは、電動工具向けチャージャおよびエアコン用リアクタが、安定的に推移しました。

その結果、売上高は454億9千5百万円（前年同中間期比15.9%増）、セグメント利益は売上拡大や価格改定の効果により、22億5千7百万円（同24.9%増）と増収増益となりました。中間期として過去最高の売上高・セグメント利益を更新しています。

② 電子化学実装関連事業

ソルダーペーストは、車載用途が引き続き安定的に推移し、AIサーバーや通信インフラ関連の需要は増加しました。さらに、主要原材料である錫や銀などの金属価格の上昇に伴う販売価格の上昇が売上高を押し上げました。ソルダーレジストは、スマートフォン向けフレキシブル基板用途に加え、AIサーバー向けも堅調に推移しました。実装装置は、国内外の顧客における設備投資の回復が緩やかであり、売上は低位で推移しました。

その結果、売上高は252億7千7百万円（前年同中間期比39.5%増）、セグメント利益は23億5千9百万円（同27.1%増）と増収増益となりました。

③ 情報機器関連事業

放送業界全般における厳しい設備投資環境の継続から、売上高は3億9千8百万円（前年同中間期比53.9%減）、セグメント損失は4億2千7百万円（前年中間期は4億3百万円のセグメント損失）となりました。

なお、2026年10月1日付「会社分割（吸収分割）および情報機器事業の事業譲渡完了に関するお知らせ」で公表のとおり、同日付で情報機器事業の譲渡を完了しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億5千3百万円増加し、1,390億3千5百万円となりました。流動資産は65億8千1百万円増加し、固定資産は7千2百万円増加しています。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加によります。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ20億5千4百万円増加し、715億3千8百万円となりました。これは主に、仕入債務及びリース債務の増加によります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は11億2千1百万円増加し、396億6百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ45億9千9百万円増加し、674億9千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38億7千2百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

（自己資本比率は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いています。）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想は、本日公表のとおり以下に変更しています。

売上高	148,000百万円	（前期比 19.8%増）
営業利益	7,500百万円	（前期比 41.8%増）
経常利益	6,700百万円	（前期比 37.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500百万円	（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億8千5百万円）

電子部品関連事業では、米国のデータセンター用PDU・UPS向けを中心に、大型トランス・リアクタの需要が引き続き堅調に推移する見込みです。さらに、産業機械向けトランス・リアクタの需要回復や、車載用昇圧リアクタにおける新製品の拡販などから、増収増益を見込んでいます。なお、営業利益において、上述のEMG Power Electric S.r.l.の株式取得に関連する費用を織り込んでいる一方、同社の売上高や営業利益が今期業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

電子化学実装関連事業では、車載用ソルダーペーストやスマートフォン向けフレキシブル基板用ソルダーレジストなど主要製品の需要が安定的に推移することに加え、AIサーバーや通信インフラ関連向けのソルダーペーストやソルダーレジストの需要拡大を見込んでいます。実装装置は、新機種の投入に加え、海外における新規工場向け設備投資需要の取り込みや、国内市場での更新需要により、売上高は緩やかに回復する見込みです。以上を踏まえ、増収増益を見込んでいます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,953	18,761
受取手形、売掛金及び契約資産	32,489	36,855
電子記録債権	1,023	1,007
商品及び製品	9,639	11,383
仕掛品	3,823	3,673
原材料及び貯蔵品	12,341	14,519
その他	6,857	5,529
貸倒引当金	△90	△110
流動資産合計	85,038	91,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,369	29,059
減価償却累計額	△14,328	△14,838
建物及び構築物（純額）	15,040	14,221
機械装置及び運搬具	22,403	23,613
減価償却累計額	△17,251	△18,088
機械装置及び運搬具（純額）	5,151	5,525
工具、器具及び備品	12,146	12,690
減価償却累計額	△10,113	△10,512
工具、器具及び備品（純額）	2,032	2,178
土地	5,335	5,326
リース資産	9,242	10,714
減価償却累計額	△3,987	△4,584
リース資産（純額）	5,254	6,129
建設仮勘定	974	687
有形固定資産合計	33,789	34,068
無形固定資産		
のれん	119	90
リース資産	186	453
その他	713	747
無形固定資産合計	1,019	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,915	4,050
退職給付に係る資産	5,791	5,869
繰延税金資産	938	952
その他	965	1,263
貸倒引当金	△76	△78
投資その他の資産合計	12,534	12,056
固定資産合計	47,343	47,416
資産合計	132,381	139,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,705	13,968
電子記録債務	3,269	3,846
短期借入金	19,083	18,316
１年内返済予定の長期借入金	4,848	2,158
リース債務	1,074	1,340
未払法人税等	747	1,019
契約負債	124	15
賞与引当金	1,172	1,583
役員賞与引当金	49	37
事業整理損失引当金	1,390	1,120
その他	4,934	5,176
流動負債合計	50,400	48,583
固定負債		
長期借入金	9,039	12,263
リース債務	4,438	5,527
繰延税金負債	3,263	2,676
退職給付に係る負債	1,689	1,937
株式給付引当金	39	45
役員株式給付引当金	22	33
長期未払法人税等	52	―
その他	539	471
固定負債合計	19,084	22,955
負債合計	69,484	71,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,028	17,028
利益剰余金	20,816	24,688
自己株式	△1,609	△1,599
株主資本合計	48,064	51,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	1,615
為替換算調整勘定	9,625	10,854
退職給付に係る調整累計額	3,086	2,940
その他の包括利益累計額合計	14,686	15,410
新株予約権	72	70
非支配株主持分	74	69
純資産合計	62,897	67,496
負債純資産合計	132,381	139,035

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	58,189	71,137
売上原価	42,703	53,373
売上総利益	15,486	17,764
販売費及び一般管理費	12,601	14,198
営業利益	2,884	3,566
営業外収益		
受取利息	82	83
受取配当金	54	170
持分法による投資利益	150	―
受取和解金	128	―
その他	171	271
営業外収益合計	587	524
営業外費用		
支払利息	470	527
持分法による投資損失	―	20
為替差損	227	271
その他	200	35
営業外費用合計	897	855
経常利益	2,575	3,235
特別利益		
固定資産売却益	104	5
投資有価証券売却益	38	1,600
関係会社株式売却益	―	669
事業整理損失引当金戻入額	―	270
特別利益合計	143	2,545
特別損失		
固定資産除売却損	13	62
投資有価証券売却損	―	0
関係会社整理損	―	408
関係会社整理損失引当金繰入額	1,200	―
特別損失合計	1,213	471
税金等調整前中間純利益	1,505	5,308
法人税、住民税及び事業税	938	1,101
法人税等調整額	257	△392
法人税等合計	1,195	709
中間純利益	309	4,599
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	319	4,601

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	309	4,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	△359
為替換算調整勘定	△1,988	1,160
退職給付に係る調整額	△183	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	52
その他の包括利益合計	△1,970	707
中間包括利益	△1,660	5,307
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,649	5,311
非支配株主に係る中間包括利益	△11	△4

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（株式報酬制度について）

1. 役員向け株式交付信託

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び委任型執行役員を対象に（以下、対象者を総称して「対象役員」という。）、当社株式を用いた役員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象役員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末232百万円及び383,900株、当中間連結会計期間末229百万円及び379,500株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。規程に基づき対象役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、当社及び一部のグループ会社従業員のうち一定の要件を満たす者を対象に（以下、総称して「対象従業員」という。）、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度を導入しています。

(1) 取引の概要

従業員向け株式報酬制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各対象従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、対象従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末274百万円及び417,211株、当中間連結会計期間末271百万円及び412,711株です。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しています。規程に基づき対象従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品関連事業	電子化学実装関連事業	情報機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,239	18,103	846	58,189	―	58,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	17	39	△39	―
計	39,239	18,124	864	58,229	△39	58,189
セグメント利益又は損失（△）	1,807	1,856	△403	3,260	△375	2,884

(注)1．セグメント利益又は損失の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△385百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
	電子部品関連事業	電子化学実装関連事業	情報機器関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,495	25,243	398	71,137	―	71,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	34	―	34	△34	-
計	45,495	25,277	398	71,172	△34	71,137
セグメント利益又は損失（△）	2,257	2,359	△427	4,188	△622	3,566

(注)1．セグメント利益又は損失の調整額△622百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△625百万円が含まれています。全社費用は、本社部門負担の未来開発研究費用および基幹システム更新費用等です。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3．情報機器関連事業については、2026年10月1日付で会社分割及び連結子会社株式譲渡により事業を譲渡しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年7月17日付で当社の連結子会社であるTAMURA-EUROPE LIMITED（以下、「TEU社」） を通じ、EMG Power Electric S.r.l. （以下、「EMG社」） の株式を取得して（以下、「本株式取得」）連結子会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。また、2026年10月29日にEMG社の株式80％を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　EMG Power Electric S.r.l.

事業の内容　　大型トランス、リアクトルの開発・設計・製造

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、中期経営計画「One TAMURA for Next 100」において、再生可能エネルギーや電力インフラなどのクリーンエネルギー関連市場を注力市場と位置付けています。電力需要の高度化・拡大などを背景に中電圧（Medium Voltage、以下、「MV」）領域の市場成長が期待されることから、当社はMV乾式トランスおよびリアクタ分野で高い技術力と豊富な実績を有するイタリアのEMG社の株式取得を決定しました。

本株式取得によりEMG社の技術力と当社のグローバルな技術基盤を融合し、MV領域の高付加価値市場における競争力の強化と技術基盤の拡充を図ります。

(3) 企業結合日

2026年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

80％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

TEU社が現金を対価として、株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,634百万円
取得原価		8,634百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　約700百万円

なお、取得関連費用の一部は現時点では確定していないため、最終的な金額は変動する可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。